

1. はじめに

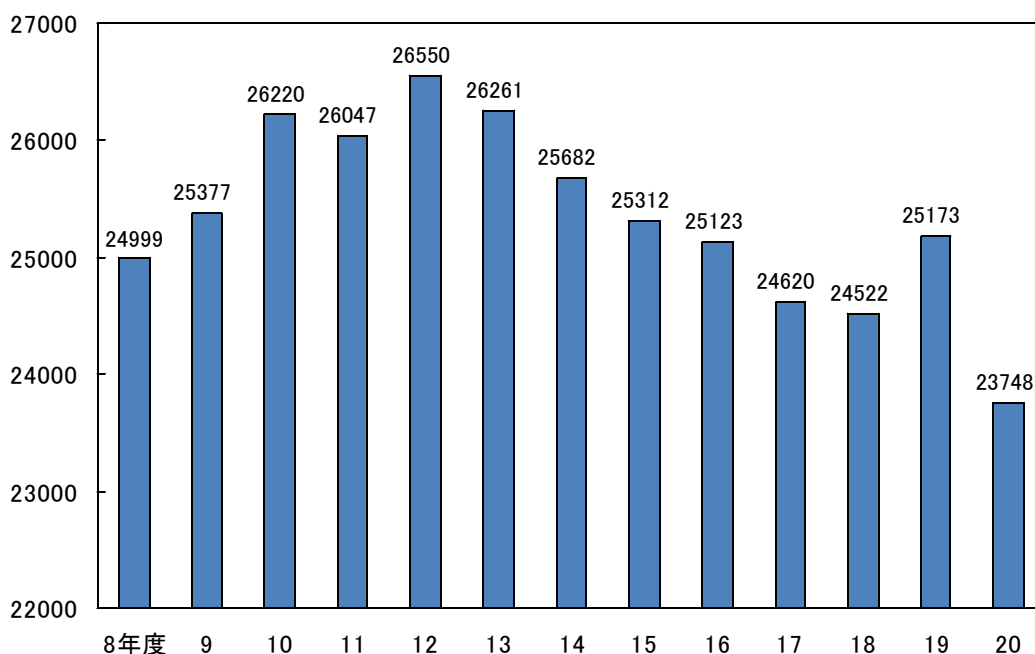
(1) 考察対象

島根県の県内総生産(名目)は、現在の推計方法(93SNA、平成12年基準計数)により作成されている平成8年度以降、平成12年度まではほぼ増加傾向で推移し、その後一貫して減少し、平成19年度に反発しましたが、平成20年度はリーマンショックにより、それまでと違った景気の悪化の様相を示しました。

そこで、この考察では、この期間を「平成8～12年度」、「平成12～19年度」、および「平成19～20年度」に分けて、成長率の要因について分析することとします。(第1図)

(億円)

第1図 島根県 県内総生産(名目)の推移



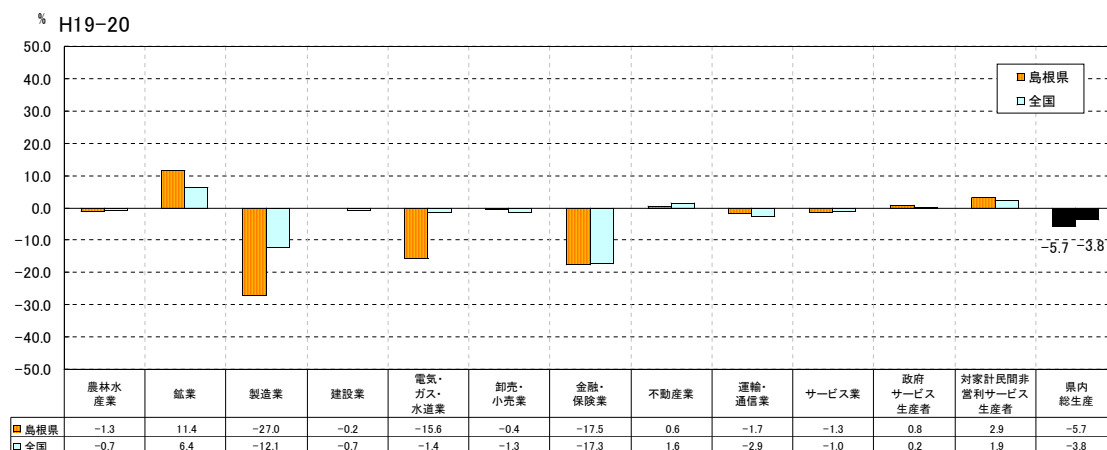
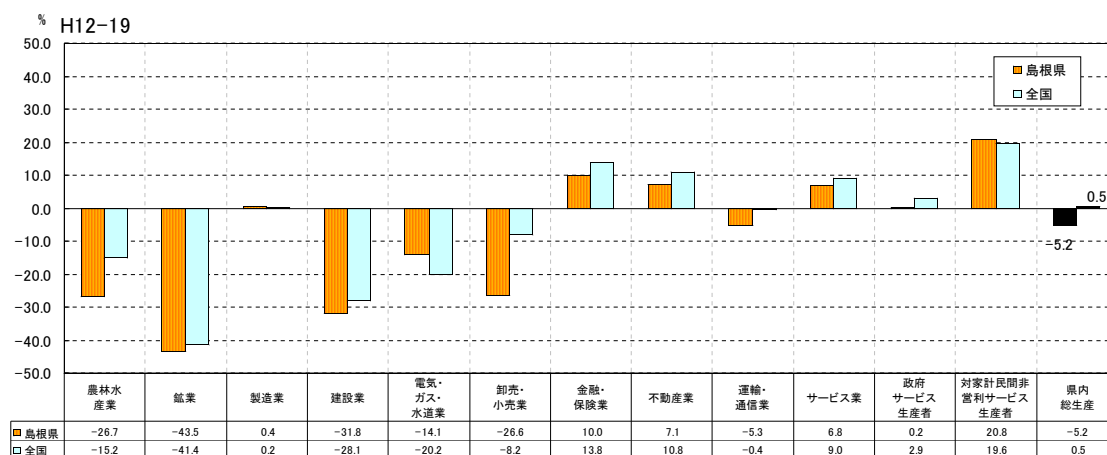
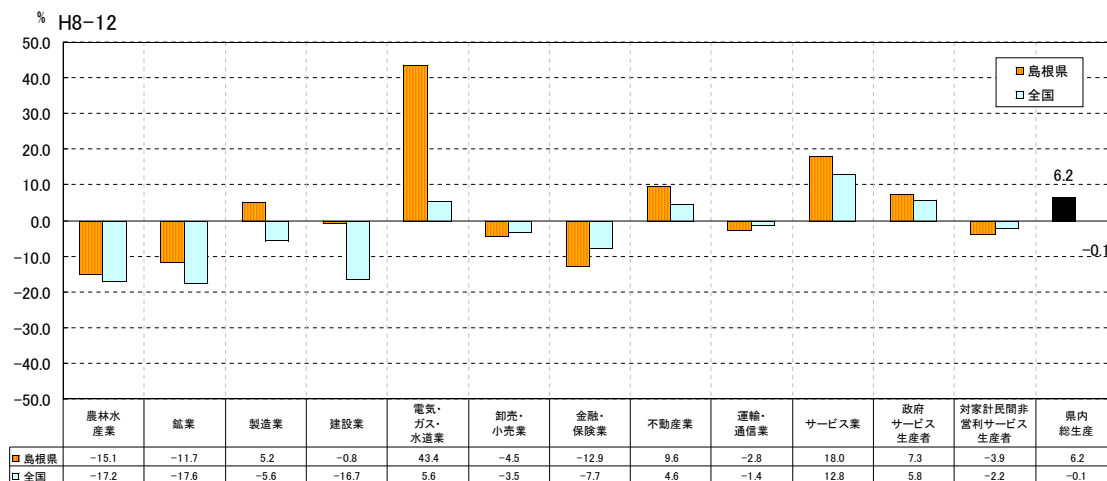
(2) 全国との比較

各期の島根県および全都道府県(以下、「全国」)の県内総生産(名目)をみると、島根県では、前述のとおり平成8～12年度ではプラス成長、平成12～19年度ではマイナス成長でしたが、全国ではほぼゼロ成長であったことが分かります。また、平成19～20年度においては、島根県の成長率は、全国よりマイナス幅が大きかったことが分かります。

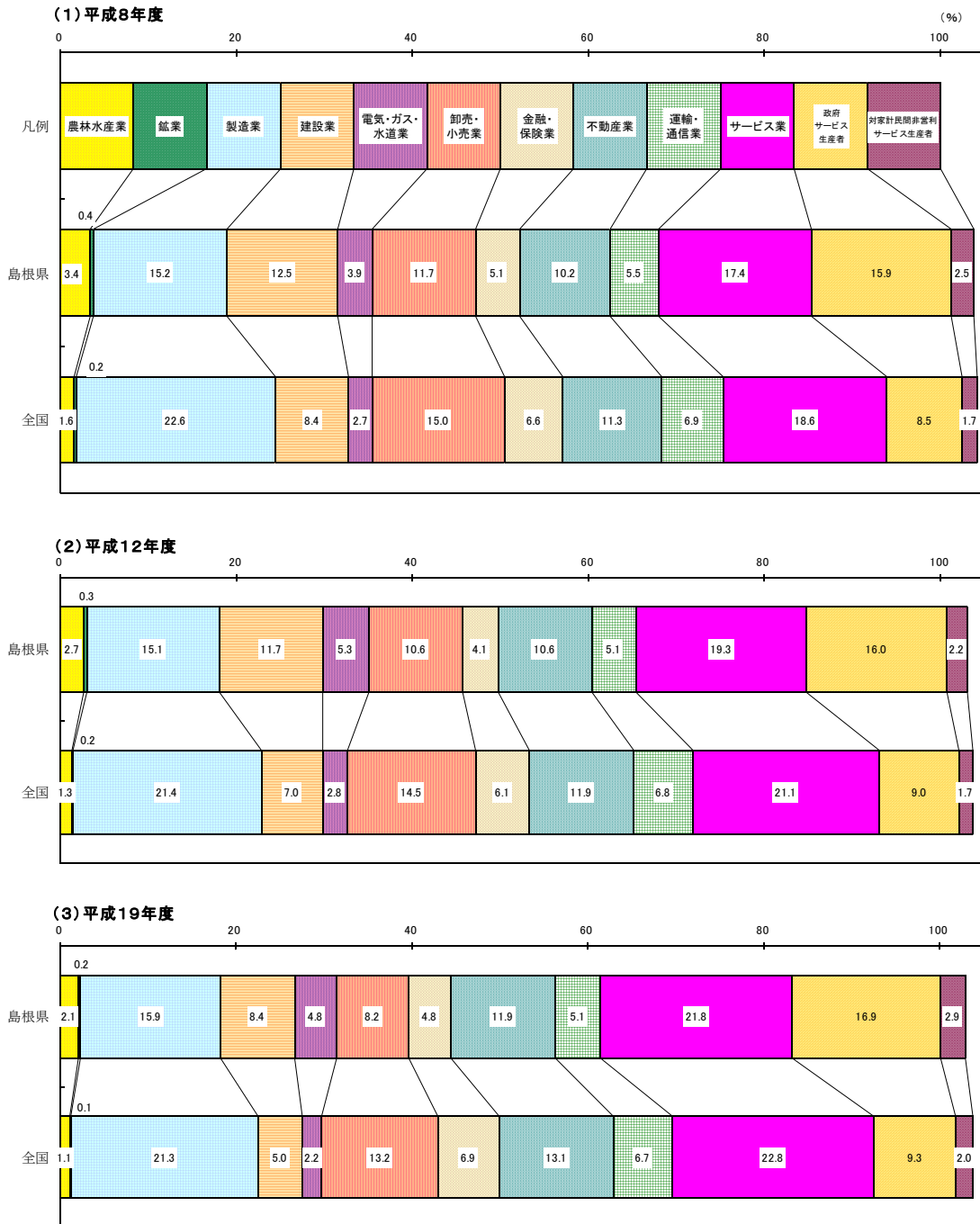
一方、島根県、全国ともに産業間で成長率の差があることや、同じ産業でも、平成8～12年度の製造業のように島根県ではプラス、全国ではマイナスの成長をしているものがみられたり、さらに産業構造の違いもみられます。(第2図、第3図)

次項では、これらの差について地域分析の手法であるシフト・シェア分析を用いて考察していきます。

第2図 経済活動別県内総生産(名目)成長率



第3図 経済活動別県内総生産(名目)の構成比



2. シフト・シェア分析による要因分析

(1) シフト・シェア分析とは

シフト・シェア分析は、地域経済の成長を、全国成長要因、産業構造要因、地域特殊要因の3つの要因に分解し、どの要因がどの程度寄与しているかを明らかにするものであり、地域分析の標準的な手法として広く用いられています。

$$(\text{地域経済の成長}) = (\text{①全国成長要因}) + (\text{②産業構造要因}) + (\text{③地域特殊要因})$$

地域経済は全国経済の一構成要素であり、全国経済に占める地域経済のシェアに応じて、全国経済の成長から何らかの影響を受け、また一方で全国経済の成長に何らかの寄与をしています(①全国成長要因)。

また、産業別にみると、国全体では成長産業と停滞産業が混在し、産業構成は地域ごとに異なっているため、成長産業が産業構成に占めるウェイトが高い地域の経済成長は高くなり、逆に停滞産業のウェイトが高い地域の成長は低くなることが想定されます(②産業構造要因)。

しかし、実際には、同一産業であっても地域ごとの成長率は異なっており、これには何らかの地域独自の要因が関係しているものと考えられます(③地域特殊要因)。

以下では、シフト・シェア分析により地域経済の成長率を、産業別の成長率寄与度に分解して分析を行います。成長率寄与度とは、全体の成長率に対して構成している各個別の要素の増減がどの程度貢献しているかを表す数値です。また、経済成長率は、各産業の成長率と期首における各産業の構成比の積の和として表され、各産業の成長率と期首における各産業の構成比の積を、産業別の成長率寄与度と呼びます。

地域経済の成長率を産業別の成長率寄与度で表すと (a) のように表すことができ、シフト・シェア分析では、地域経済の成長率を (b) のように要因分解します。

$$g = \sum_i (E_i / E) g_i \quad \dots \dots \dots (a)$$

$$g = \sum_i (E_i / E) (G + G_i - G + g_i - G_i)$$

$$g = G + \sum_i (E_i / E) (G_i - G) + \sum_i (E_i / E) (g_i - G_i) \quad \dots (b)$$

$$(\text{全国成長要因}) \quad G = \sum_i (E_i / E) G$$

$$(\text{産業構造要因}) \quad \sum_i (E_i / E) (G_i - G)$$

$$(\text{地域特殊要因}) \quad \sum_i (E_i / E) (g_i - G_i)$$

- E : 期首における地域の全産業の総生産
 E_i : 期首における地域の各産業の総生産 (iは産業の種類)
 (E_i/E) : 期首における地域の各産業の構成比
 g : 地域の全産業の成長率
 g_i : 地域の各産業の成長率
 G : 全国の全産業の成長率
 G_i : 全国の各産業の成長率

ここで、産業構造要因、地域特殊要因は、地域の全産業の成長率 g の成長率寄与度を分解したものであり、産業構造要因、地域特殊要因の各成分は、産業別の成長率寄与度になっています。

$$\text{(全国成長要因)} \quad G = \sum_i (E_i/E) G_i$$

全国成長要因は、全国の全産業の成長率であり、各産業の合計は、地域にかかわらず同じ値となります。これは、全国の経済成長が地域経済の成長に及ぼす影響を示しています。

$$\text{(産業構造要因)} \quad \sum_i (E_i/E) (G_i - G)$$

産業構造要因は、全国の各産業の成長率と全国の全産業の平均成長率との差に、地域の各産業の構成比を乗じて求めます。

全国的にみて、ある種の産業の成長率は、全産業の平均成長率を上回ることもあれば下回ることもあります。全国的にみた産業間の成長格差が地域における各産業の成長に及ぼす効果を示したものが産業構造要因であるといえます。また、各産業を合計すると、地域の産業構成が全国の産業構成と違うことによって生じる成長率寄与度を表します。つまり、もしある地域において、成長率の高い産業の占める割合が全国にくらべて高ければ、産業構造要因の合計は、正の値となります。また、地域の産業構成と全国の産業構成が同じ場合は、0となります。

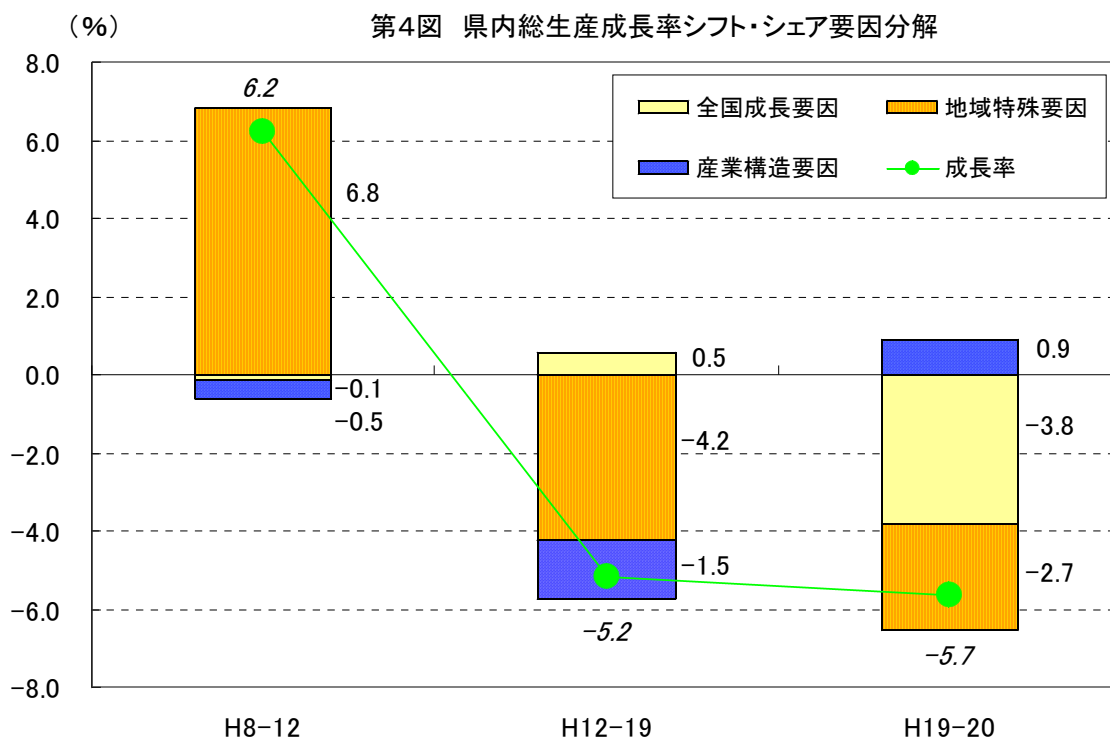
$$\text{(地域特殊要因)} \quad \sum_i (E_i/E) (g_i - G_i)$$

地域特殊要因は、地域の各産業の成長率と全国の同種産業の成長率との差に、地域の各産業の構成比を乗じて求めます。

たとえ地域経済と全国経済の産業構成がまったく同一であったとしても、地域の各産業は全国の同種産業よりも成長率が高い場合もあれば、低い場合もあります。これは全国成長要因と産業構造要因では説明できない地域的変化の部分であり、各産業における全国と地域の成長率の差が地域経済の成長に与える影響を示しています。地域特殊要因が正の値である場合は、地域経済において全国の同種産業の成長率から推計される以上の産業の成長が生じていることを意味します。

(2) 経済成長率の3要因への分解

以下では、まず島根県の各期の成長率を全国成長要因、産業構造要因、および地域特殊要因に分解し、その後、全国成長要因を除く二要因の産業別寄与度をみることにより、島根県の成長率に対する影響について考察していきます。(第4図)



平成8～12年度は、産業構造要因が▲0.5%、全国成長要因が▲0.1%と、マイナス寄与度になっていますが、地域特殊要因のプラス寄与度6.8%がこれを圧倒しており、この期の成長要因は、地域特殊要因であるといえます。

平成12～19年度になると、全国成長要因が0.5%のプラスとなっている一方で、地域特殊要因は▲4.2%とマイナスとなり、一転して後退要因になっています。また、産業構造要因のマイナスが▲1.5%に拡大しており、この期の後退要因は、主に地域特殊要因、次に産業構造要因であるといえます。

平成19～20年度では、産業構造要因が0.9%と、3期中初めてプラスに寄与していますが、全国成長要因の▲3.8%、地域特殊要因の▲2.7%のマイナスがこれを大きく上回っており、この期の後退要因は、全国成長要因、および地域特殊要因であるといえます。

(3) 各要因の産業別寄与度

次に、各期における、産業構造要因および地域特殊要因の産業別内訳をみていきます。

(第1表、第5図)

第1表 シフト・シェア分析 産業別成長率寄与度要因分解

(%)

| H8-12 | 農林水産業 | 鉱業 | 製造業 | 建設業 | 電気・ガス・水道業 | 卸売・小売業 | 金融・保険業 | 不動産業 | 運輸・通信業 | サービス業 | 政府サービス生産者 | 対家計民間非営利サービス生産者 | 帰属利子等 | 県内総生産 |
|------------|-------|------|------|------|-----------|--------|--------|------|--------|-------|-----------|-----------------|-------|-------|
| 産業構造要因 | -0.6 | -0.1 | -1.1 | -2.1 | 0.2 | -0.4 | -0.4 | 0.5 | -0.1 | 2.2 | 0.9 | -0.1 | 0.4 | -0.5 |
| 地域特殊要因 | 0.1 | 0.0 | 1.9 | 2.0 | 1.5 | -0.1 | -0.3 | 0.5 | -0.1 | 0.9 | 0.3 | -0.0 | 0.1 | 6.8 |
| 全国成長要因(参考) | -0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.0 | 0.0 | -0.1 |
| 成長率寄与度 | -0.5 | -0.0 | 0.8 | -0.1 | 1.7 | -0.5 | -0.6 | 1.0 | -0.2 | 3.1 | 1.2 | -0.1 | 0.5 | 6.2 |
| H12-19 | 農林水産業 | 鉱業 | 製造業 | 建設業 | 電気・ガス・水道業 | 卸売・小売業 | 金融・保険業 | 不動産業 | 運輸・通信業 | サービス業 | 政府サービス生産者 | 対家計民間非営利サービス生産者 | 帰属利子等 | 県内総生産 |
| 産業構造要因 | -0.5 | -0.1 | 0.5 | -3.4 | -1.1 | -0.9 | 0.6 | 1.1 | -0.0 | 1.6 | 0.3 | 0.4 | 0.0 | -1.5 |
| 地域特殊要因 | -0.2 | -0.0 | -0.5 | -0.4 | 0.3 | -1.9 | -0.2 | -0.4 | -0.2 | -0.4 | -0.4 | 0.0 | 0.2 | -4.2 |
| 全国成長要因(参考) | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.5 |
| 成長率寄与度 | -0.7 | -0.1 | 0.1 | -3.7 | -0.7 | -2.8 | 0.4 | 0.8 | -0.3 | 1.3 | 0.0 | 0.5 | 0.2 | -5.2 |
| H19-20 | 農林水産業 | 鉱業 | 製造業 | 建設業 | 電気・ガス・水道業 | 卸売・小売業 | 金融・保険業 | 不動産業 | 運輸・通信業 | サービス業 | 政府サービス生産者 | 対家計民間非営利サービス生産者 | 帰属利子等 | 県内総生産 |
| 産業構造要因 | 0.0 | 0.0 | -1.5 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | -0.6 | 0.6 | -0.0 | 0.6 | 0.7 | 0.2 | 0.2 | 0.9 |
| 地域特殊要因 | 0.0 | 0.0 | -2.2 | 0.0 | -0.7 | 0.1 | 0.0 | -0.1 | 0.1 | -0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | -2.7 |
| 全国成長要因(参考) | -0.1 | -0.0 | -0.6 | -0.3 | -0.2 | -0.3 | -0.2 | -0.5 | -0.2 | -0.8 | -0.6 | -0.1 | 0.1 | -3.8 |
| 成長率寄与度 | 0.0 | 0.0 | -4.3 | 0.0 | -0.7 | 0.0 | -0.8 | 0.1 | -0.1 | -0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | -5.7 |

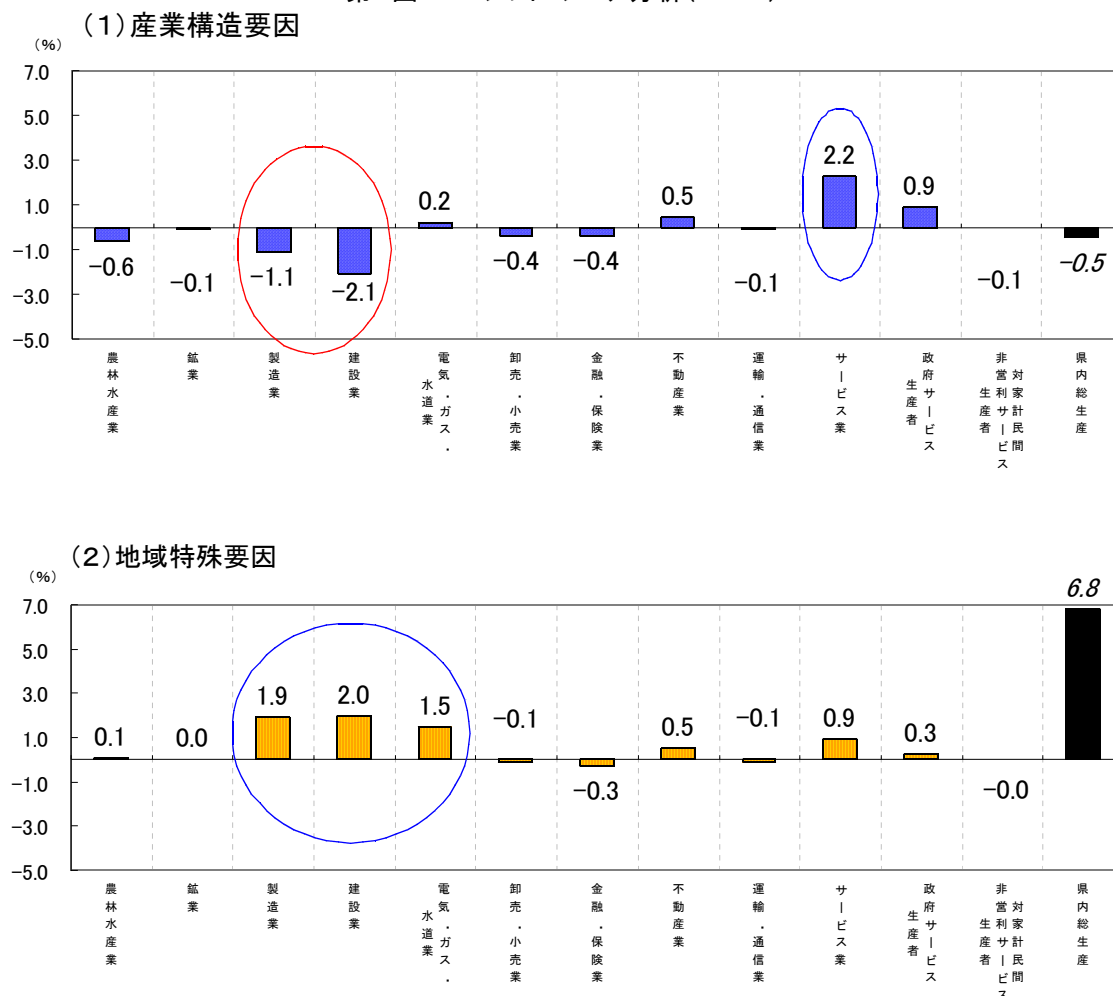
①平成8～12年度

平成8～12年度における産業構造要因をみると、プラス寄与度では特にサービス業2.2%が、マイナス寄与度では建設業の▲2.1%、製造業の▲1.1%が目立っています。(第5図-1(1))

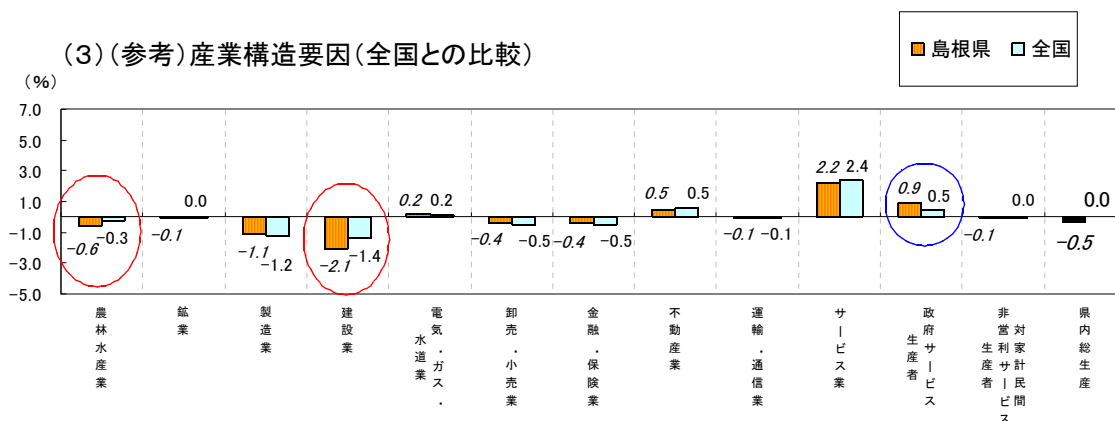
これは、サービス業の全国成長率が全国の全産業平均成長率より高く、製造業、および建設業の全国成長率はマイナス成長であったうえに全国の全産業平均成長率より成長率が低い、という全国的な産業間格差の動向を反映しています。この期の産業構造要因は、これらの産業が打ち消し合って▲0.5%となっています。(第2図、第5図-2)

また、第5図-1(3)は、「全国の各産業の成長率-全国の全産業の平均成長率」に全国の各産業の構成比を乗じたものを、産業構造要因と比較しており、この図より政府サービス生産者は、全国成長率が全国の平均成長率より高く、島根県の産業構成比の方が全国より大きい分プラスに作用し、建設業、農林水産業などは、全国成長率が平均成長率より低く、島根県の産業構成比の方が全国より大きい分マイナスに作用していることがわかります。

第5図-1 シフト・シェア分析(H8-12)

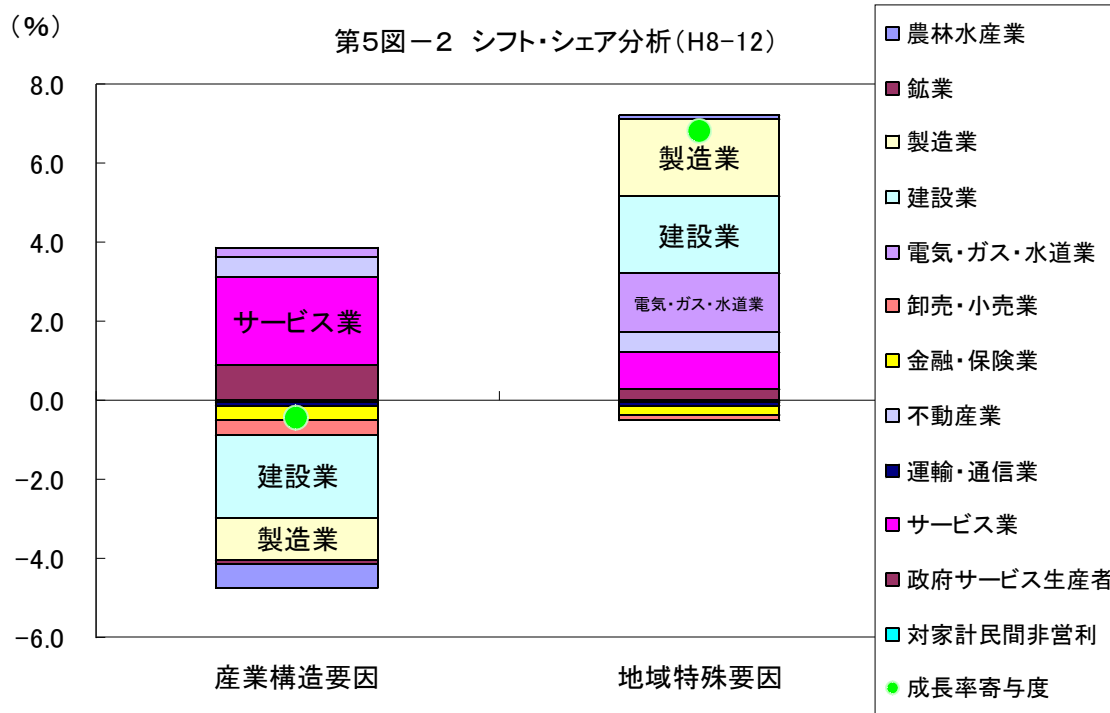


第5図－1シフト・シェア分析(H8-12)



次に、地域特殊要因では、製造業の1.9%、建設業の2.0%、電気・ガス・水道業の1.5%などが、大きなプラス寄与度を示しています。一方で、特筆すべきマイナス寄与度の産業はありません。この結果、地域特殊要因は、多くの産業がプラスに寄与しているため、全体で、6.8%のプラス寄与度になっています。(第5図－1(2))

製造業は全国ではマイナス成長ですが島根県はプラス成長であり、「地域成長率－全国成長率」に島根県の各産業の構成比を乗じた地域特殊要因はプラスとなっています。この期の島根県の製造業は一次金属、電気機械が成長していました。建設業は全国の大きなマイナス成長に対して島根県はわずかなマイナス成長であり、地域特殊要因はプラスとなっています。この時期全国的には公共投資が減少するなかで、島根県内では増加してきたことが表れています。電気・ガス・水道業は島根県も全国もともにプラス成長ですが、島根県の成長が大きかったため、地域特殊要因はプラスとなっています。(第2図、第3図、第5図－1(2)、第5図－2)



②平成12～19年度

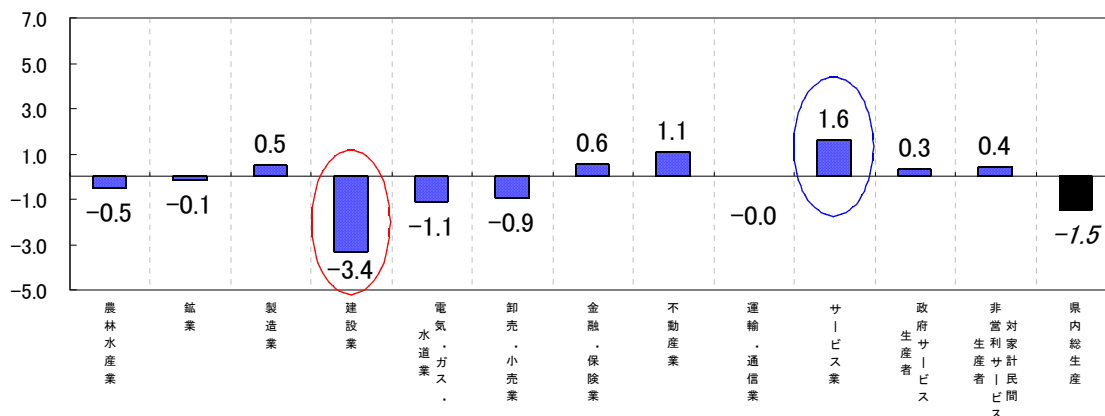
平成12～19年度においては、産業構造要因では、プラス、およびマイナスに寄与している産業が散在しています。プラス寄与度では、サービス業の1.6%などが、マイナス寄与度では特に建設業の▲3.4%が目を引きまます。平成8～12年度の期と同様に、サービス業などのプラス寄与度を建設業のマイナス寄与度が打ち消している状況にあります。加えて電気・ガス・水道業もマイナスの寄与度となっています。全体としては、▲1.5%となっています。(第5図-3(1)、第5図-4)

これは、サービス業の全国成長率はプラス幅が縮小しているものの依然として全国の全産業平均成長率よりも成長率が高く、建設業の全国成長率はマイナス幅を拡大し、電気・ガス・水道業はマイナスに転じたうえに全国の全産業平均成長率よりも成長率が低い、という全国的な産業間格差の動向を反映しています。(第2図)

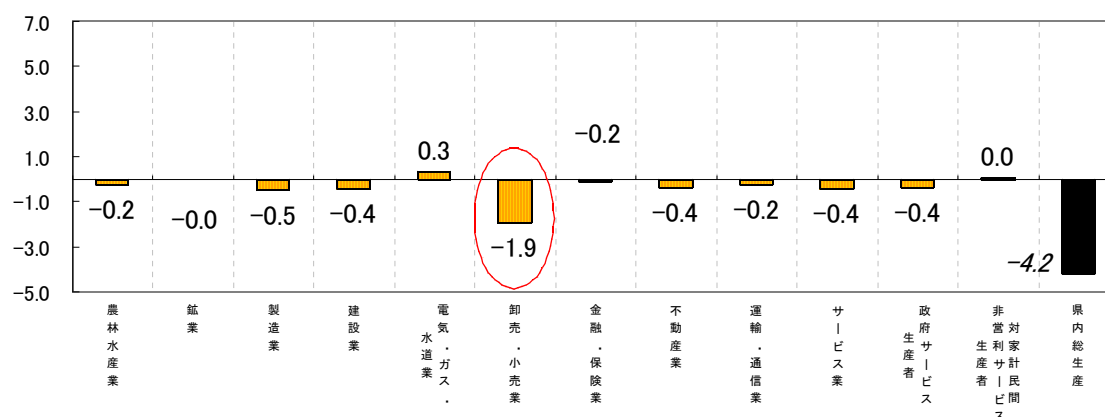
また、第5図-3(3)より、建設業、および電気・ガス・水道業は、全国成長率が全国の平均成長率より大幅に低く、島根県の産業構成比の方が全国より大きい分、マイナスに作用していることが分かります。

第5図-3 シフト・シェア分析(H12-19)

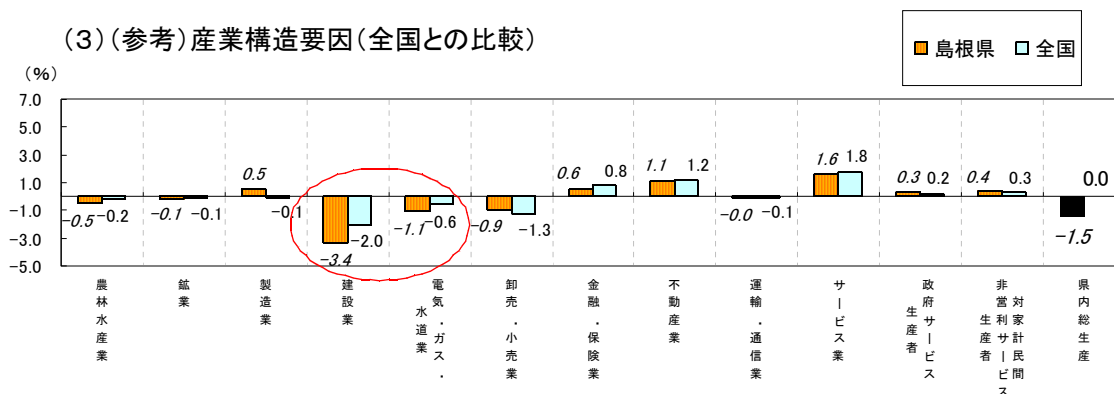
(1) 産業構造要因



(2) 地域特殊要因

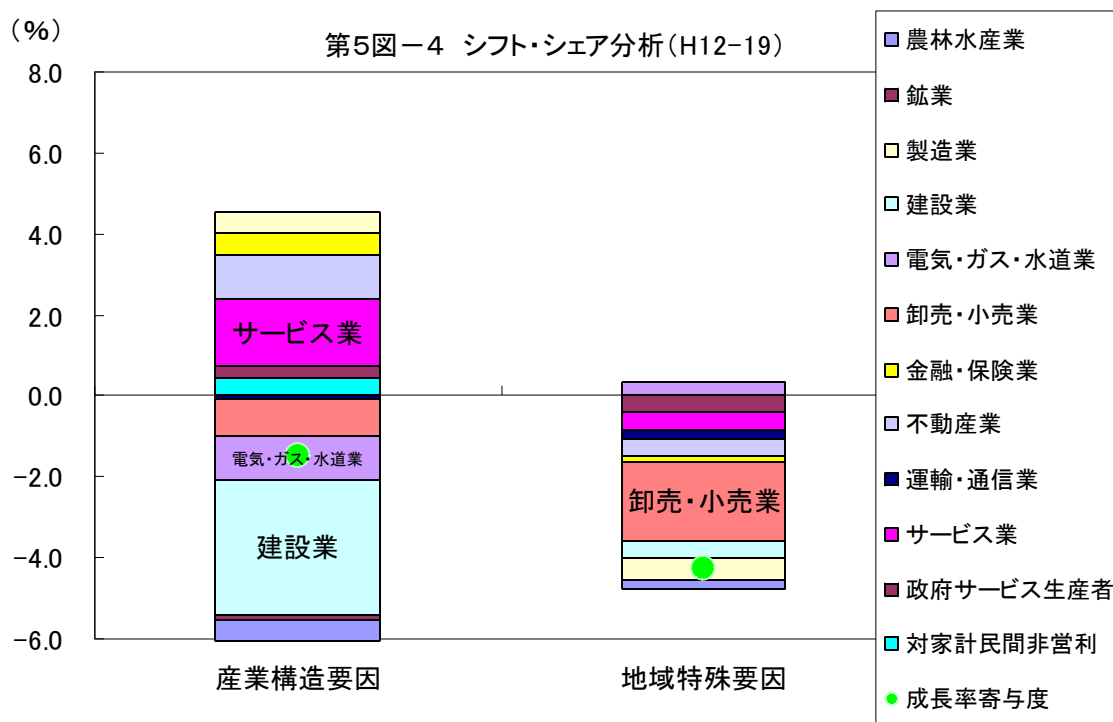


第5図－3シフト・シェア分析(H12-19)



地域特殊要因では、特筆すべきプラス寄与度の産業はなく、一方で卸売・小売業の▲1.9%を最大に、ほとんどの産業がマイナスの寄与度となっているため、全体として▲4.2%のマイナス寄与度を示しています。(第5図－3(2))

卸売・小売業は島根県も全国もともにマイナス成長ですが、島根県のマイナス幅が大きかったため、「地域成長率－全国成長率」に島根県の各産業の構成比を乗じた地域特殊要因はマイナスとなっています。この期は都市部では景気は回復基調でしたが、都市と地方の格差が生じ、地方の消費の低迷と商業の衰退が指摘された時期でした。(第2図、第3図、第5図－3(2)、第5図－4)

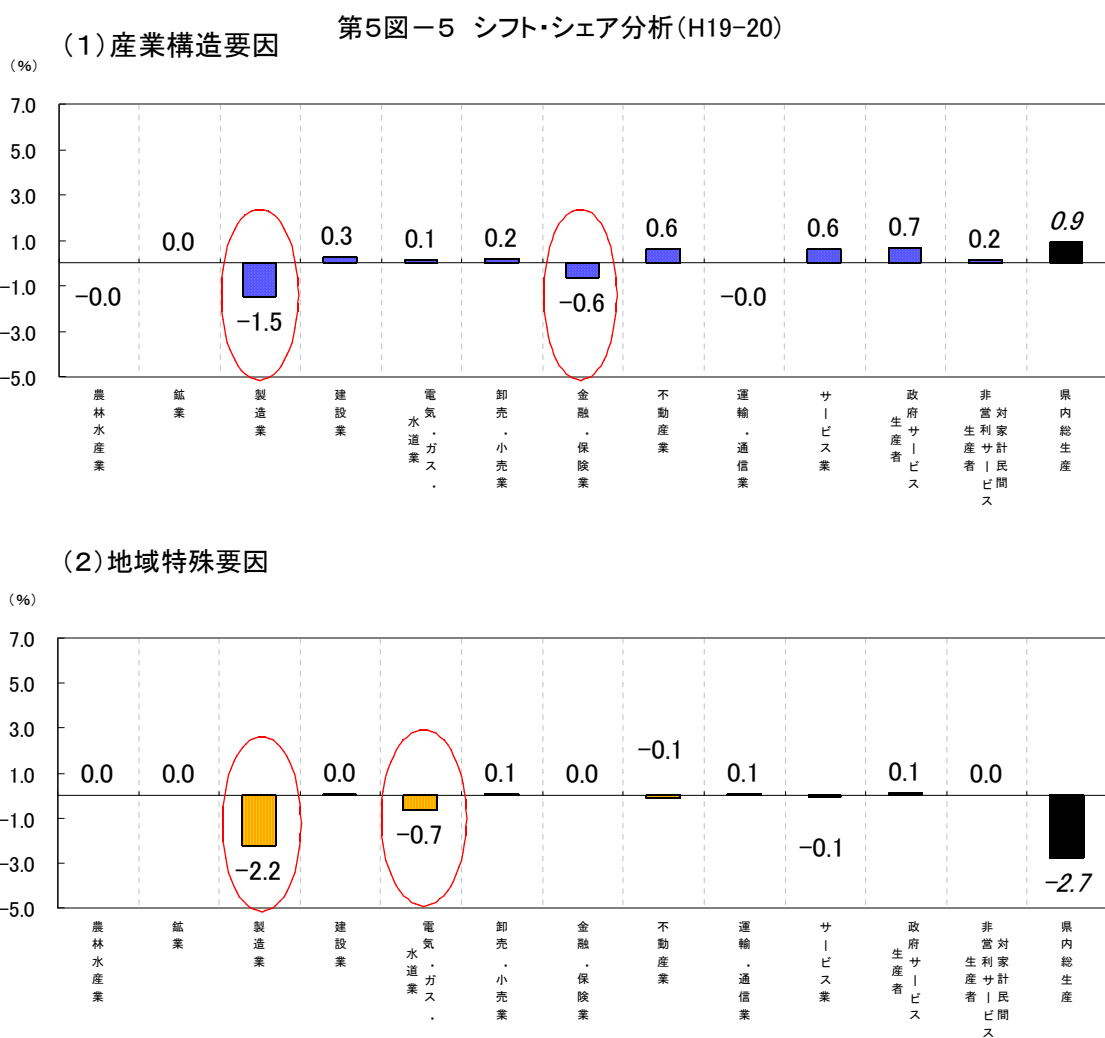


③平成19～20年度

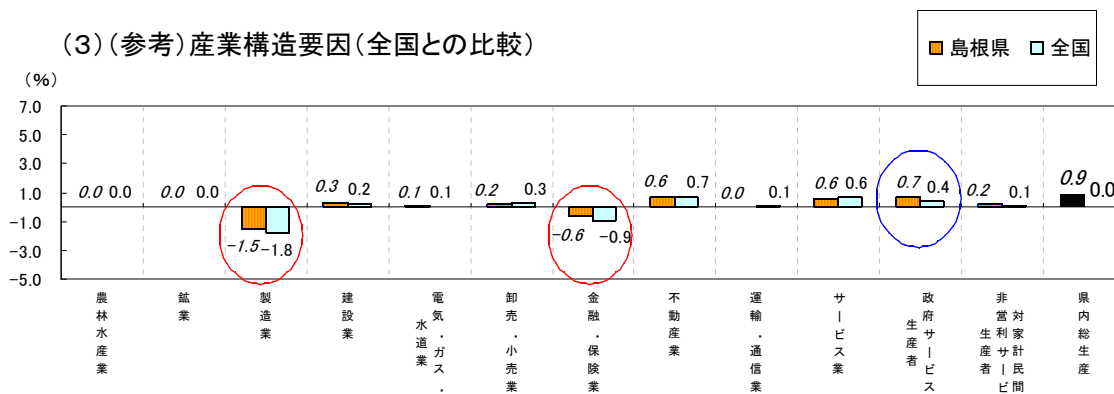
平成19～20年度では、産業構造要因におけるマイナス寄与度は、製造業の▲1.5%、および金融・保険業の▲0.6%のみとなっています。一方で、これ以外の産業は小幅なプラス寄与度となっており、全体としては、0.9%となっています。（第5図－5（1）、第5図－6）

これは、製造業、および金融・保険業の全国成長率はマイナスであり、全国の全産業平均成長率よりも成長率が低い、その他の産業はほとんど産業間格差がない、という全国的な産業間格差の動向を反映しています。（第2図）

また、第5図－5（3）より、政府サービス生産者などは、全国成長率が平均成長率より高く、島根県の産業構成比の方が全国より大きい分プラスに作用し、製造業、および金融・保険業は、全国成長率が全国の平均成長率より低く、島根県の産業構成比の方が全国より小さい分プラスに作用していることが分かります。

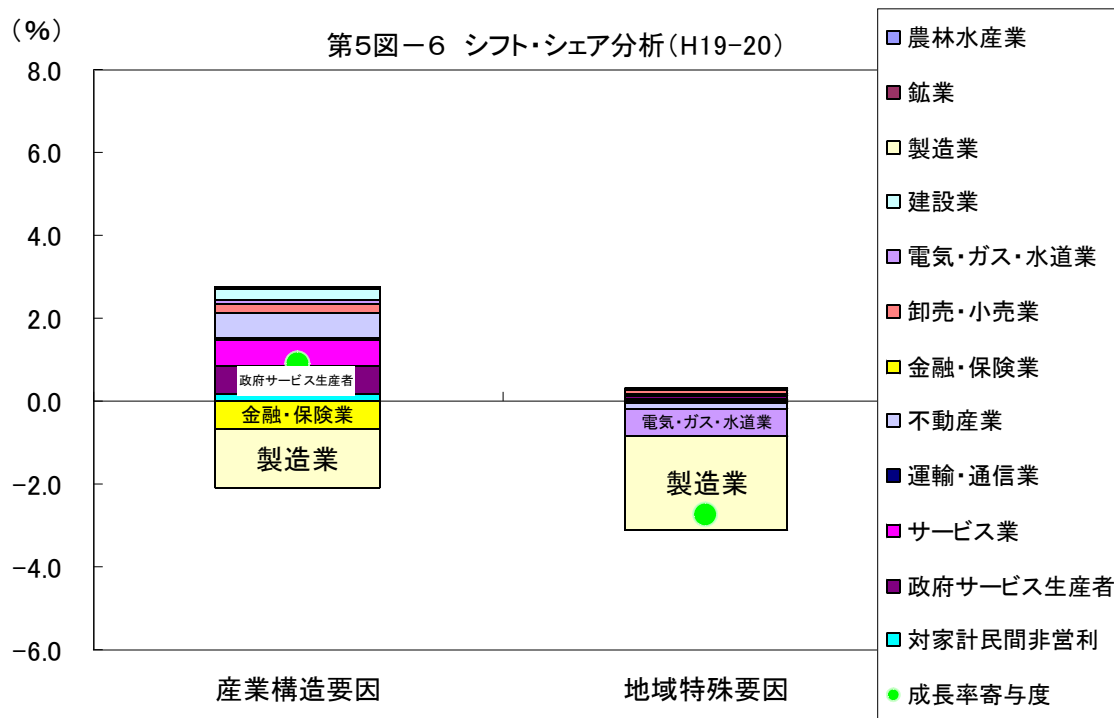


第5図－5シフト・シェア分析(H19-20)



次に、地域特殊要因では、大きくプラスに寄与している産業はなく、製造業の▲ 2.2%、および電気・ガス・水道業の▲ 0.7%が目を引きます。全体としては、▲ 2.7%となっています。(第5図－5 (2))

製造業および金融・保険業は島根県も全国もともにマイナス成長ですが、製造業は、島根県のマイナス幅が大きかったため、「地域成長率－全国成長率」に島根県の各産業の構成比を乗じた地域特殊要因はマイナスとなっています。金融・保険業はマイナス幅がほぼ同じであったので地域特殊要因はほとんどありません。電気・ガス・水道業は島根県のマイナス幅が大きかったため、地域特殊要因はマイナスとなっています。(第2図、第3図、第5図－5 (2)、第5図－6)



3. まとめ

今回の考察では、シフト・シェア分析を島根県経済に適用して分析しました。一定の視点に基づいたものですが、島根県経済の成長率を、全国的な基礎的な体力とでもいうべき部分（全国成長要因）、産業構造に起因する部分（産業構造要因）、地域に特有の活力を示す部分（地域特殊要因）に分けて分析しました。

その結果、考察対象期間の島根県経済は、全国的にリーマンショックの影響を受けた平成19～20年度を除き、地域特殊要因による影響が最も大きかったことが分かりました。これは、この期間中、地域特殊要因は各産業の寄与度の大きさに差はあっても、プラスの期では多くの産業がプラスに作用し、マイナスの期では多くの産業がマイナスに作用したためでした。

一方で、産業別の産業構造要因は、全国レベルでの各産業の盛衰の影響を受けたためプラスとマイナスが混在していましたが、多くの産業の産業構造要因が地域特殊要因より大きかったことから、産業別では産業構造要因による影響が地域特殊要因を概ね上回っていたことが分かりました。

他県との比較など、さらに深める論点がありますが、今後の課題としたいと考えます。

（注）本稿作成時点、内閣府から全国の県民経済計算のデータが公表されていないため、各都道府県のホームページに公表されているデータから全国値を算出しました。その際、データを提供して頂いた各県に対し謝意を表します。